

S&P 500[®] 月例レポート (2023年12月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

S&P 500 月例レポート 執筆者



ハワード・シルバブラット
S&Pダウ・ジョーンズ・
インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2023年11月

個人的見解: サンタクロースは早く来たが、このまま居続けてくれるだろうか?

11月は七面鳥料理が2度提供されました。1つは感謝祭の食卓に並べられ、もう1つは11月中にショートポジションを解消した投資家が例外なく手に入れました(6月と7月の相場を思い起こさせます)。そして再び、保有していたポジションにもよりますが、過去3カ月間の下落相場(累積で8.61%下落)において空売りで手にした利益は11月の上昇相場で被った損失で相殺されてしまいました(11月は8.92%上昇したので、正味リターンはマイナス0.46%)。年初来の騰落率は18.97%の上昇となりましたが、彼らはおそらくマグニフィセントセブン銘柄を除いた493銘柄の中から投資銘柄を厳選してポートフォリオを組んでいたのでしょう。株式市場では、(少なくとも次のリセッションまでの)利上げ終了を確信させるに十分な経済指標の発表が続いたことが材料視されました。議会はつなぎ予算の成立を決断し、次回の土壇場での与野党合意(と政府機関閉鎖の可能性)を2024年1月19日まで先延ばししました(一部予算については期限を2月2日に延長)。期限が二段階となったのは法案に盛り込む内容を詰めることが出来なかったからでしょう(ただし、特に他の誰かが資金を提供してくれる場合は、内容について考えることは好きなため、彼らは内容を詰めるでしょう)。多少の綻び(消費者の支出額は増加しているが、購買数量は減少)や懸念材料(債務コスト、クレジットカード残高や自動車ローン、住宅ローンの借り換え)はあるものの、引き続き米国経済は緩やかなペースで拡大し続けています。

11月の消費活動は予想を上回るペースとなりました(そしてその勢いはクリスマス商戦に突入しても続いています)。ブラックフライデーのオンライン売上高は過去最高の98億ドル、サイバーマンデーの売上高も過去最高となる120億ドルと推定されます。感謝祭期間(5日間のインターネット通販と実店舗)の売上総額は380億ドルが見込まれています。特筆すべきは、MasterCardのデータによると、オンライン売上

高が急増している一方で、実店舗での買い物は低調だったことです。個人向け金融サービスサイト Bankrate.com によると、流通系のクレジットカードの平均金利が 28.93%なのに対し、全クレジットカードは 21.19%となっています（国債や銀行預金、債券の利回りとは大違いです）。今後のホリデーシーズンに関して言えば、小売業者は割引率を引き上げたり、バーゲン期間を長期化したりにすることにたじろいでいると当初は考えられています（地下鉄が次々と到着するのと同様に、この後にも別のバーゲンセールが予定されています）。選別志向を強めている消費者による支出額は 2022 年比 3%増が予想されていますが、物価の上昇を踏まえると、実質的に販売数量は減少が見込まれます。

12 月に関して言えば、相場にお化粧品買いの動きが戻ってくるのが予想されます。マグニフィセントセブン銘柄の偏った値上がりを背景に株式市場の年初来リターンは 18.97%となっていますが、保有銘柄の株価が低迷している（非インデックス運用の）投資家が多くいるはずだからです。12 月前半に公表予定の経済指標（PMI、ISM 景気指数、雇用統計、CPI そして PPI）が株式市場を下支え、個人投資家は「取り残されることを恐れる」心理状態に陥り、彼らが金利 5%の短期金融商品に眠らせている数兆ドルの保有資金の一部を株式市場にシフトさせる可能性があります。そしてもし売り手が気弱であれば株式資金への資金流入が需給の不均衡を生み出し、自己増殖的に株価が上昇することになります。

米連邦準備制度理事会（FRB）に関しては、高官の発言が報道されるたびに警戒感が一段と強まることになるでしょうが、2024 年上半期に利下げが実施されると予想する向きが今や多数派のようです。けれども私は相変わらず少数派に属しています。FRB はインフレの燃え殻が完全に消えることを重視しており、かすかといえどもインフレの痕跡が残るようなリスクは取らないでしょう。要するに FRB は 2024 年第 3 四半期まで政策金利を据え置くということです（2024 年前半の雇用市場は引き続き堅調だとみられ、利下げ開始の助け舟にはならないでしょう）。

以上は将来の見通しですが、現時点で S&P500 指数のトータルリターンは年初来でプラス 20.80%となり、昨年の 18.11%の下落分をほぼ取り戻しました（2021 年末比では 4.16%下落、トータルリターンはマイナス 1.08%でした。2021 年末の米 2 年物国債の利回りは 0.73%）。1928 年以降で見ると、12 月は月間騰落率が最も良い月です。72.6%の確率で上昇しており、平均上昇率は 1.28%の上昇です（とはいえ、2022 年 12 月は 5.90%下落したことには触れておくべきかもしれません）。サンタクロースがまだ去っていないことは大いに期待できます。数少ない勇気ある強気派は S&P500 指数が 2022 年 1 月 3 日に付けた終値での最高値 4,796.56 を目標値に掲げていますが、そこに到達するには現在の水準から 4.77%上昇する必要があります（夢は持つべきでしょう。でも計画を持って売り指値注文を入れる方がはるかに安心できるかもしれません）。

● インデックスの動き

- **S&P500 指数**は8.92%上昇して4,567.80で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス9.13%で、2022年7月の9.11%以来、最高の月となりました）。10月は4,193.80で終え、2.20%の下落（同マイナス2.10%）、9月は4,288.05で終え、4.87%の下落（同マイナス4.77%）でした。過去3カ月では1.33%の上昇（同プラス1.74%）、年初来では18.97%の上昇（同プラス20.80%）、過去1年では11.95%の上昇（同プラス13.82%）でした。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）は8.77%上昇して（同プラス9.15%）35,950.89で月を終えました。S&P500指数のプラス8.92%を下回り、年初来ではS&P500指数のプラス18.97%に対してプラス8.46%（同プラス10.01%）と、引き続きS&P500指数を大きく下回っています。このかい離は、ウェイト付け（時価総額に対して単純株価）によるものですが、歴史的に見ると追隨しています。
 - S&P500指数の時価総額は11月に3兆1,780億ドル増加（10月は8,030億ドル減少）、年初来では6兆1,800億ドル増加し、38兆1,690億ドルとなりました。
- **11月の日中ボラティリティ**（日中の値幅を安値で除して算出）は、10月の1.28%から0.75%に低下、年初来では1.06%となりました。2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした。
- **11月の出来高**は、10月に前月比1%減少した後、4%増加し（営業日数調整後）、前年同月比では17%の減少でした。2023年11月までの過去1年では前年比4%増加しました。2022年は同6%の増加でした。
- **11月**は1%以上変動した日数は21営業日中4日（上昇が4日、下落が0日）でした。10月は22営業日中8日（上昇が3日、下落が5日）でした。年初来では、1%以上変動した日数は230営業日中60日（上昇が34日、下落が26日）、2%以上変動した日数は2日（上昇が1日、下落が1日）でした。11月は21営業日中6日で日中の変動率が1%以上となり、変動率が2%以上の日はありませんでした。10月は22営業日中17日で日中の変動率が1%以上となり、変動率が2%以上の日はありませんでした。年初来では1%以上の変動が111日、2%以上の変動が13日、変動率が3%以上の日はありませんでした。（直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日）。

過去の実績を見ると、11月は61.1%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.02%、下落した月の平均下落率は4.16%、全体の平均騰落率は0.88%の上昇となっています。2023年11月のS&P500指数は8.92%の上昇でした。

12月は72.6%の確率で上昇と1年で最高の月となっており、上昇した月の平均上昇率は2.97%、下落した月の平均下落率は3.19%、全体の平均騰落率は1.28%の上昇となっています。

今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュールは、2023 年は 12 月 12 日-13 日、2024 年は 1 月 30 日-2 月 1 日、3 月 19 日-20 日、4 月 30 日-5 月 1 日、6 月 11 日-12 日、7 月 30 日-31 日、9 月 17 日-18 日、11 月 6 日-7 日、12 月 17 日-18 日となっています。

● 主なポイント

- 10 月までの 3 カ月間は下落相場が続きました（累計で 8.61%下落）が、11 月はまさに感謝にあふれる期間となり、株式市場はほぼ全面高となりました（値上がり銘柄数が 441 銘柄、値下がり銘柄数が 62 銘柄、騰落率は 8.92%の上昇）。相場の上昇に一役買ったのが経済指標（CPI、PPI）で、これらの指標を受けて、FRB の追加利上げの道は（完全ではありませんが）ほぼ閉ざされました（確率は 4%で低下しています）。市場参加者は初回利下げについて、2024 年 3 月に 44%の確率、5 月に 76%の確率であると見込んでおり、また、2024 年中に 0.25%ずつの利下げが 4 回行われる確率は 79%となっています。金利もこうした市場の期待に反応を示し、長期金利は低下しましたが（米 10 年物国債利回りは 9 月に 5.02%に達しましたが、11 月は 4.34%で取引を終えました）、投資家が特に注目している短期金利は僅かな低下にとどまりました（3 カ月物金利は 5.40%）。（自動車ローンや住宅ローンと同様に）クレジットカードローンに関する懸念は強まっているものの、個人消費は引き続き活発でカード残高も膨らんでいるようです。議会はすべき仕事をしっかりとこなし、つなぎ予算の執行期限を延長しました（今回の期限は 2024 年 1 月 19 日と 2 月 2 日の二段階に設定）。これらは全て人の手（と一部は取引プログラム）によって行われました。AI の未来は窓もないであろうごく小さな部屋で議論されました。
- 11 月の主なデータ
 - 11 月の株式市場は上昇に転じました。10 月以前の 3 カ月間は連続して下落し、（10 月は 2.20%下落、9 月は 4.87%下落、8 月は 1.77%下落して、3 カ月累計では 8.61%下落）。それ以前は 5 カ月連続で上昇していました（累計で 15.59%上昇）。11 月は 21 営業日のうち 16 日で上昇しました。また、11 セクターのうち 10 セクターが上昇し、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回りました（値上がり銘柄数は 441 銘柄、値下がり銘柄数は 62 銘柄。10 月は値上がり銘柄数が 148 銘柄で、値下がり銘柄数が 355 銘柄）。11 月の出来高は前月比 4%増、前年同月比では 18%減となりました。
 - ✓ 11 月は 11 セクターのうち 10 セクターが上昇しました。9 月と 10 月は 11 セクターのうち 10 セクターが下落しました。11 月のパフォーマンスが最も良かったのは情報技術で、12.73%上昇しました（年初来では 50.68%上昇となり、セクター別では最高の騰落率、2021 年末比では

7.12%上昇)。パフォーマンスが最低だったのはエネルギー（11月に唯一下落したセクター）で、1.65%下落しました（年初来では4.62%下落となりましたが、2021年末比では51.70%上昇となり、セクター別で最高の騰落率）。

- S&P500 指数は11月に8.91%上昇して4,567.80で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス9.13%）。10月は4,193.80で終え、2.20%下落でした（同マイナス2.10%）、9月は4,288.05で終え、4.87%下落（同マイナス4.77%）でした。過去3カ月では1.33%上昇（同プラス1.74%）、年初来では18.97%上昇（同プラス20.80%）、過去1年では11.95%上昇（同プラス13.84%）でした。
 - ✓ バイデン大統領が勝利した2020年11月3日の大統領選挙以降では35.58%上昇（同プラス42.36%）でしたが、2021年1月20日の就任以降では18.59%上昇（同プラス24.06%）でした。
 - ✓ 重要な相場の節目を起点とした騰落率：シリコンバレー銀行破綻前の2023年3月8日からは14.42%上昇（同プラス15.81%で、金融セクターは同期間に2.63%上昇）、2022年1月3日の終値での過去最高値からは4.77%下落（同マイナス1.71%）、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは34.90%上昇（同プラス43.46%）となっています。
- 米国10年国債利回りは低下を続け（10月には16年ぶりに5.02%に達しました）、10月末の4.92%から4.34%に低下して月を終えました（2022年末は3.88%、2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは10月末の5.08%から4.50%に低下して取引を終えました（同3.97%、同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは10月末の1ポンド=1.2142ドルから1.2627ドルに上昇し（同1.2099ドル、同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは10月末の1ユーロ=1.0575ドルから1.0889ドルに上昇しました（同1.0703ドル、同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は10月末の1ドル=151.68円から148.19円に上昇し（同132.21円、同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は10月末の1ドル=7.3158元から7.1289元に上昇しました（同6.9683元、同6.3599元、同6.6994元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 11月末の原油価格は7.0%下落し、10月末の1バレル=81.34ドルから同75.67ドルとなりました（2022年末は同79.35ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は11月に6.6%下落しました（現在1ガロン=3.363ドル、10月末は3.600ドル、2022年末は同3.203ドル、2021年末は同3.375ドル）。2020年末から原

油価格は 56.3% 上昇し（2020 年末は 1 バレル = 48.42 ドル）、ガソリン価格は 44.3% 上昇しました（2020 年末は 1 ガロン = 2.330 ドル）。

- 2023 年 9 月時点の EIA の報告によると、ガソリン価格の内訳は、55% が原油（8 月は 50%、7 月は 50%、6 月は 47%、5 月は 49%、4 月は 51%、3 月は 50%、2 月は 53%、1 月は 55%）、13% が連邦税および州税（同 13%、同 14%、同 14%、同 14%、同 14%、同 15%、同 15%、同 15%）、12% が販売・マーケティング費（同 11%、同 11%、同 14%、同 15%、同 12%、同 11%、同 13%、同 10%）、そして 19% が精製コストおよび利益（同 25%、同 25%、同 24%、同 21%、同 23%、同 24%、同 20%、同 20%）となっています。
- 金価格は 10 月末の 1 トロイオンス = 1,992.30 ドルから上昇し 2,056.00 ドルで 11 月の取引を終えました（2021 年末は 1,829.80 ドル、2020 年末は 1,901.60 ドル、2019 年末は 1,520.00 ドル、2018 年末は 1,284.70 ドル、2017 年末は 1,305.00 ドル）。
- VIX 恐怖指数は 10 月末の 18.14 から 12.92 に低下して 10 月を終えました。月中の最高は 18.42、最低は 12.45 でした（2022 年末は 21.67、2021 年末は 17.22、2020 年末は 22.75、2019 年末は 13.78、2018 年末は 16.12）。
 - 同指数の 2022 年の最高は 38.89、最低は 16.34 でした。
 - 同指数の 2021 年の最高は 37.51、最低は 14.10 でした。
 - 同指数の 2020 年の最高は 85.47、最低は 11.75 でした。
- 市場関係者の S&P500 指数の 1 年後の目標値は、2 カ月連続で低下し（それ以前は 9 カ月連続で低下した後に 11 カ月連続で上昇していました）、現在値から 10.5% 上昇の 5,047 となっています（前月は 20.7% 上昇の 5,063、前々月は 5,135）。ダウ平均の目標値も 3 カ月連続の上昇を経て 2 カ月連続で低下し、現在値から 7.4% 上昇の 38,615 ドルとなっています（前月は 17.7% 上昇の 38,896 ドル、前々月は 39,354 ドル）。

● 米国経済

- 10 月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は 50.0 となり、9 月の 49.8 から上昇しました。
- 10 月の ISM 製造業景気指数は 46.7 となりました。市場予想は 9 月から横ばいの 49.0 でした。
- 10 月のサービス業 PMI は 50.6 となり、9 月の 50.2 から上昇しました。
- 11 月の総合 PMI 速報値は 50.7 となっています。製造業 PMI は前月の 49.9 から低下して 49.4、サービス業 PMI は同 50.5 から上昇して 50.8 となりました。
- 10 月の ISM 非製造業景気指数は 51.8 に低下しました。市場予想は 9 月の 53.6 から低下の 53.0 でした。

- 2023年第3四半期の労働生産性（速報値）は4.7%上昇しました。市場ではそれよりも低い4.2%上昇が予想されており、第2四半期は3.5%上昇でした。単位労働コストは0.8%低下しました。市場予想は0.7%上昇、第2四半期は2.2%上昇でした。
- 10月のCPIは予想が前月比0.1%上昇だったのに対し、横ばいとなりました（9月は0.4%上昇）。前年同月比は3.2%上昇となり9月の3.7%上昇から低下しました。コアCPIは前月比0.2%上昇、前年同月比では4.0%上昇となり、9月の4.1%上昇から低下しました。
 - このニュースに市場は反応し、FRBの利上げ終了を示唆すると解釈しました（今や利下げがいつ開始されるかに話題は移っています）。CPI発表当日に市場は1.91%上昇しました。金利市場も反応を見せ、米10年物国債利回りは4.62%から4.44%に低下しました。先物市場が示唆する追加利上げの可能性は30%から1%未満へ低下しました。
- 10月のPPIは市場予想の前月比0.1%上昇に対して0.5%低下となりました（9月は0.5%上昇）。消費者にとっては朗報ですが、企業の利益率にとっては悪材料です。前年同月比では1.3%上昇となり、9月の2.2%上昇から低下しました。ピークは2022年6月で11.3%上昇でした。コアPPIは前年同月比で2.4%上昇となり、9月の2.7%上昇から低下しました。
- 2023年第3四半期のGDP成長率改定値は前期比年率換算で5.2%となり、速報値の4.9%から上方修正されました。個人消費の伸びは同3.6%となり、速報値の4.0%から下方修正されました。
 - 2023年第3四半期の企業利益の改定値は同7.8%減となり、速報値から変わらずでした。
- 10月の個人所得は前月比0.2%増と、予想通りの結果となりました（9月は0.3%増）。10月の個人消費支出は前月比0.2%増となりました（同0.7%増）。
 - 個人消費支出（PCE）価格指数は前月比横ばい（9月は0.4%上昇）、前年同月比では3.0%上昇（同3.4%上昇）となりました。
- 10月の鉱工業生産指数は前月比0.6%低下しました。設備稼働率は78.9%となり、9月の79.5%から低下しました。
- 9月の建設支出は前月比0.4%増となり、予想通りの結果でした。8月は当初発表の0.5%増から1.0%増に上方修正されました。前年同月比は8.7%増と、8月の7.6%増から伸びが加速しました。
- 9月の製造業受注は前月比2.8%増となり、予想の1.6%増を大幅に上回りました。8月は当初発表の1.2%増から1.0%増に下方修正されました。
- 10月の耐久財受注は予想の前月比3.2%減に対し、5.4%減となりました。9月は当初発表の4.7%増から4.0%増に下方修正されました。

- 9月の卸売在庫は前月比0.2%増となりました。8月は当初発表の0.1%減から横ばいに上方修正されました。
 - 10月の卸売在庫は前月比0.2%減でした。
- 10月の小売在庫は前月比横ばいとなりました。9月は当初発表の0.9%増から0.4%増に下方修正されました。
- 9月の企業在庫は予想通りの前月比0.4%増となりました。8月も0.4%増でした。
- 10月の小売売上高は市場予想の前月比0.3%減に対し、0.1%減となりました。高額商品の減少が顕著でした。9月は当初発表の0.7%増から0.9%増に上方修正されました。
- 2023年第3四半期の電子商取引売上高は2.3%増となり、第2四半期は当初発表の2.1%増から2.2%増に上方修正されました。
- 9月の貿易統計によると、財とサービスを合わせた貿易収支の赤字額は615億ドルとなり、8月の587億ドルから赤字が拡大しました。
 - 10月の貿易統計（速報値）によると、貿易赤字額は898億ドルとなりました。輸入は横ばい（9月は2.7%増）、輸出は1.7%減（同2.9%増）でした。
- 10月の輸入物価指数は、前月比0.3%低下の予想に対し、0.8%低下となりました。前年同月比では2.0%低下（9月は1.7%低下）となりました。輸出物価指数は前月比1.1%低下（予想は0.2%低下）となり、前年同月比では4.9%低下（9月は4.1%低下）しています。
- 11月のミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）は60.4となり、前月の63.8から低下しました。予想は63.5でした。1年先のインフレ期待は4.4%で、10月の4.2%から上昇しました。
 - その後に発表された11月ミシガン大学消費者信頼感指数（確報値）は61.3となり、速報値の60.4から上方修正されました。また、1年先のインフレ期待（確報値）は4.5%となり、速報値の4.4%から上方修正されました。
- 10月の景気先行指数は、予想が前月比0.6%の低下だったのに対し、0.8%低下しました。
- 民間調査機関コンファレンスボードが発表した11月の消費者信頼感指数は102.6となり、市場予想の100.0を上回りました。9月は当初発表の103.0から104.3に上方修正されました。

● 雇用関係

- ADP全米雇用統計によると、10月の民間部門雇用者数は市場予想の145,000人増を大幅に下回る113,000人増となりました（9月は89,000人増）。

- 10月の雇用統計では非農業部門雇用者数が前月比150,000人増となり、市場予想の179,000人増を下回りました。9月分も当初発表の336,000人増から297,000人増に下方修正されました（それでも当初予想の160,000人増を大幅に上回る）。
 - 10月の失業率は前月比横ばいの3.8%と予想されていましたが、3.9%（2023年1月以来の高水準）に上昇しました（8月は3.8%、7月は3.5%。なお2020年2月は3.5%でしたが、同年5月には13.3%となりました）。
 - 労働参加率は9月から変わらずの64.8%の予想に対して、62.7%に低下しました。
 - 週平均労働時間は9月から横ばいの34.4時間の予想に対して、34.3時間に減少しました。
 - 平均時給は前月比0.3%増が見込まれていましたが、0.2%増となりました（34.00ドル）。9月分は当初発表の0.2%増から0.3%増に上方修正されました（8月は0.2%増、7月は0.4%増）。前年同月比では、9月分が当初発表の4.2%増から4.3%増に上方修正され、10月は4.1%増となり、9月から低下しました（8月は4.3%増、7月は4.4%増）。
- 9月のJOLTS（求人労働移動調査）によると、求人件数は8月の949万7,000件から小幅に増加して955万3,000件となりました。
- 失業保険継続受給件数（季節調整済み）は、前月の173万9,000件から192万7,000件に増加しました。
 - 2023年11月2日発表の週間新規失業保険申請件数：21万7,000件（当初の発表通り）
 - 2023年11月9日発表の週間新規失業保険申請件数：21万7,000件
 - 2023年11月16日発表の週間新規失業保険申請件数:23万1,000件
 - 2023年11月23日発表の週間新規失業保険申請件数:20万9,000件
 - 2023年11月30日発表の週間新規失業保険申請件数:21万8,000件

● **レイオフ（および関連事項）：**

- 全米自動車労働組合（UAW）は、米国の大手自動車メーカー3社（Ford [F]、General Motors [GM]、Stellantis N.V. [STLA]）と、4年間で25%の賃上げおよび福利厚生拡大で合意し、ストライキを終えました。
 - UAWの和解の影響はすぐに表れ、自動車メーカーのトヨタ（7203、週間では1.0%下落）は自動車工場労働者の給与の9%引き上げと福利厚生拡大を発表しました。
- ファストフードレストランを運営する非上場企業のPaneraは、予定されているIPOに先立ち、1,800人の事務員のうち300人を解雇すると発表しました。

● 企業業績

- 現時点で、時価総額の 98.3%に相当する 490 銘柄が 2023 年第 3 四半期の決算発表を終えました。そのうちの 391 銘柄 (79.8%) で営業利益が予想を上回り、489 銘柄中 305 銘柄 (62.4%) で売上高が予想を上回りました。
 - 2023 年第 3 四半期の 1 株当たり営業利益は、前期比 4.5%減、前年同期比 4.1%増と予想されます。売上高は前期 (過去最高を記録した 2023 年第 2 四半期) 比 1.4%増、前年同期比 5.0%増が見込まれ、過去最高を更新する見通しです。
 - 2023 年第 3 四半期の営業利益率は、第 2 四半期の 11.87%から低下して 11.18%になると予想されます (1993 年以降の平均は 8.76%、最高は 2021 年第 2 四半期の 13.54%)。
 - 2023 年第 3 四半期中に株式数の減少によって EPS が大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は 13.3%となっています。この割合は、2023 年第 2 四半期は 16.3%、2022 年第 3 四半期は 21.2%でした。
- 2023 年通年の利益は前年比 8.8%増となる見通しで、この予想に基づく 2023 年の予想株価収益率 (PER) は 21.2 倍となっています。
- 2024 年の利益は同 13.5%増が見込まれており、2024 年予想 PER は 18.7 倍となっています。

● 個別銘柄

- 娯楽大手 Walt Disney (DIS) は、ケーブルテレビ大手 Comcast (CMCSA) から 86 億 1,000 万ドルで、配信サービス企業 Hulu の未保有株 33%を取得すると発表しました。
- ソーシャルメディア銘柄の Meta Platforms (META) は、仮想現実ヘッドセットの中国での販売契約について、中国のビデオゲームメーカーTencent Holding (TCEHY) と合意したことを明らかにしました。Meta はフェイスブック部門が中国で閉鎖されて以来、14 年ぶりに中国に戻るようになります。

● 注目点

- かつて高水準の企業価値 (470 億ドル) を誇った新興企業で、シェアオフィス事業を展開する WeWorks (WEWOW) が、破産申請を行いました。
- ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、米政府の格付けを「Aaa」に据え置き、見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更しました。
- OpenAI は、コミュニケーションにおいて率直さを欠くことを理由に、最高経営責任者 (CEO) のサム・アルトマン氏を突然解雇しました。OpenAI の 49%を所有するソフトウェア企業の Microsoft (MSFT) は、その後、アルトマン氏と OpenAI の元社長兼共同創設者であるグレッグ・ブロックマン氏を Microsoft の AI 研究チーム

のリーダーに採用し、OpenAI の従業員でアルトマン氏と共に働きたい人なら誰でも雇用すると発表しました。その後、OpenAI の従業員 770 人のうち 700 人が、アルトマン氏が復帰せず OpenAI の取締役会メンバーが全員辞任しないかぎり、OpenAI を退社するという書簡に署名しました。

- 数日後、取締役会メンバーが辞任したため、アルトマン氏は OpenAI の CEO に復帰しました。新たな取締役会には、クラウドサービス企業 Salesforce (CRM) の元共同 CEO ブレット・テイラー氏が会長として加わるほか、質問サイト Quora のアダム・ディアンジェロ CEO、元財務長官のラリー・サマーズ氏が参加します。
- Adobe Analytics によれば、ブラックフライデーのオンライン売上高は過去最高の 98 億ドル、前日の感謝祭当日も過去最高の 56 億ドル、サイバーマンデーも過去最高の 120 億ドルと推定されます。感謝祭期間全体の売上高（5 日間のオンラインおよび実店舗）は 380 億ドルと推定されます。また、MasterCard のデータはオンライン売上が急増したことを示していますが、個人向け金融サービスサイト Bankrate.com によれば、実店舗での購入は低調だったようです。流通系のクレジットカードの平均金利は 28.93%、それに対して全クレジットカードの平均金利は 21.19%です。
- 自動車メーカーの General Motors (GM) は 100 億ドルの自社株買いプログラムの前倒しを発表し、「68 億ドル相当の当社普通株式を、受け渡し完了次第、消却する」としています。この自社株買いにより、同社の EPS の算出に使用される株式数が第 4 四半期にはわずかに減少し、2024 年第 1 四半期には大幅に減少します。アナリストは株式数の減少による EPS の増加を見込む必要があります。

● 配当金

- 現金配当は 2023 年 10 月に前年同月比 9.30%増加した後、2023 年 11 月は同 11.48%増となりました。年初来では 5.96%の増加となりました。
 - 11 月の配当支払い額は 1 株当たり 8.82 ドルで、2022 年 11 月の 7.92 ドルから増加、支払総額は 739 億 7,000 万ドルで、2022 年 11 月の 665 億 2,000 万ドルから増加しました。
 - 2023 年 11 月までの 12 カ月間の配当支払い額は 1 株当たり 70.58 ドルで、2022 年 11 月までの 12 カ月間の 66.62 ドルから増加し、2023 年 11 月までの 12 カ月間の支払総額は 5,905 億 3,000 万ドルで、2022 年 11 月までの 12 カ月間の 5,624 億 6,000 ドルから増加しました。
- 2023 年 11 月は、増配が 32 件、配当開始が 1 件、減配が 2 件、配当停止が 0 件あったのに対して、2022 年 11 月は、増配が 38 件、配当開始が 0 件、減配が 0 件、配当停止が 0 件でした。

- 年初来では、増配が 316 件、配当開始が 9 件、減配が 25 件、配当停止が 4 件あったのに対して、2022 年の 11 月末までの 11 カ月間では、増配が 345 件、配当開始が 6 件、減配が 5 件で、配当停止はありませんでした。
- 増配率の中央値は最近の低下から一転して上昇し、11 月は 7.69%と、10 月の 5.56%（9 月は 6.06%）を上回りました。11 月の平均増配率は 9.41%と、10 月の 7.49%（同 8.00%。いずれも 2 倍以上になった銘柄を除外しています）から上昇しました。年初来では、増配率の中央値は 7.14%（10 月末時点は 6.99%、9 月末時点は 7.27%）、平均値は 8.81%（同 8.74%、同 8.87%）となっています。
- 注目すべき点として、今年は減配と配当停止が 29 件あり（昨年は 5 件）、これにより年間配当額は 169 億ドル分減少しています（対して、増配は 325 件で、2023 年年初来で 424 億ドル分増加）。配当の減少は銘柄固有の要因によるものですが、エネルギー銘柄がこれら 29 件のうち 12 件、また減少額の 44%（75 億ドル）を占めています。一部の企業は配当方針を四半期の定額配当から変動配当に変更しています（その結果、過去の実績に基づく配当予想を提示）。
- 娯楽大手の Disney（DIS）は 2023 年度下半期に 1 株当たり 30 セントの配当を実施すると発表しました。配当金は 2024 年 1 月に支払われます。Disney は 2019 年 12 月に 1 株当たり 88 セントの半期配当を停止していました。
- 2023 年の予想配当支払額の前年比での水準は、3 月に 5%増に下方修正されました。これは、融資の伸び率低下に加えて、企業の需要減少と銀行の資本要件の引き上げの見通しに基づくもので、従来、SVB による銀行問題の発生以前は、6~7.5%増のレンジ（当時の予想は 7%弱）と推定されていました。現在は 4%増が予想されています。
- 2024 年の配当に関して、当初予想は景気動向と配当パターンの変化が背景となり、僅かながらプラス予想となっています。この予想では FRB による 2024 年第 3 四半期の利下げ開始に加えて、景気的大幅な減速は回避され、政府の財政政策の大きな調整はない（政策とインセンティブの継続を予想）と織り込んでおり、2024 年の実際の現金支払額は、現在の筆者の 2023 年の予想値から 4~5%程度増加して、6,130 億ドルになると予想しています。これにより 2024 年の現金支払額は、15 年連続の増加と 13 年連続の過去最高の更新が見込まれます。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P500 指数は 11 月に 8.92%上昇して 4,567.80 で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス 9.13%）。10 月は 4,193.80 で終え、2.20%の下落（同マイナス 2.10%）、9 月は 4,288.05 で月を終え、4.87%の下落（同マイナス 4.77%）でした。過去 3 カ月では 1.33%の上昇（同プラス 1.74%）、年初来では 18.97%の上昇（同プラス 20.80%）、過去 1 年では 11.95%の上昇（同プラス 13.84%）でした。2022 年は 19.44%の下落で（同マイナス 18.11%）、2022 年年

初から今年の11月30日まででは4.16%下落しています（同マイナス1.08%）。2021年は26.89%の上昇（同プラス28.71%）でした。2022年1月3日の終値での過去最高値からは4.77%の下落（同マイナス1.71%）、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは34.90%の上昇（同プラス43.46%）でした。11月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は10月の1.28%から0.75%に低下し、年初来では1.06%となりました（2022年は1.83%）。11月の出来高は、10月の2%減少の後に、4%増加しましたが（営業日数調整後）、前年同月比では17%の減少でした。2023年11月までの過去1年では前年比4%増加しました。

9月と10月は1セクターのみが上昇したのに対して、11月は11セクター中10セクターが上昇しました。11月のパフォーマンスが最も良かったのは、12.73%上昇した情報技術です（年初来では50.68%の上昇で、指数内で最高、2021年末比では7.12%上昇）。騰落率最下位となったのはエネルギーで、11月は1.65%下落しました（年初来では4.62%下落、2021年末比では51.70%上昇で、同期間の指数内で最高）。

11月は1%以上変動した日数は21営業日中4日（上昇が4日、下落が0日）でした。10月は1%以上変動した日数は22営業日中8日（上昇が3日、下落が5日）でした。年初来では、1%以上変動した日数は230営業日中60日（上昇が34日、下落が26日）、2%以上変動した日数は2日（上昇が1日、下落が1日）でした。2022年は1%以上変動した日数は122日（上昇が59日、下落が63日）、2%以上変動した日数は46日（上昇が23日、下落が23日）でした。11月は6日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上の変動はありませんでした。年初来では、1%以上の変動が111日、2%以上の変動が13日で、3%以上の変動はありませんでした（直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日、4%以上の変動が4日ありました。

11月は値上がり銘柄数が大幅に増加し、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大きく上回りました。11月の値上がり銘柄数は441銘柄（平均上昇率は10.86%）で、10月の148銘柄（同3.66%）から増加しました。10%以上上昇した銘柄数は219銘柄（同15.82%）で、10月の7銘柄（同12.60%）から増加し、17銘柄が25%以上上昇しました（10月はゼロ）。一方、10月の値下がり銘柄数は62銘柄（平均下落率は4.13%）と、10月の355銘柄（同7.50%）から減少しました。11月は10%以上下落した銘柄数は2銘柄（同20.41%）で、10月の93銘柄（同15.67%）から減少し、1銘柄が25%以上下落しました（10月は8銘柄）。年初来では、値上がり銘柄数が増加し、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回りました。値上がり銘柄数は277銘柄（10月末時点の年初来は211銘柄）で、値下がり銘柄数は224銘柄（同290銘柄）でした。10%以上上昇した銘柄数は190銘柄（同137銘柄）、10%以上下落した銘柄数は135銘柄（同189銘柄）でした。104銘柄（同58銘柄）が25%以上上昇し、39銘柄（同72銘柄）が25%以上下落しました。

S&P500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2023年11月	9.13%	8.51%	8.27%	9.08%	9.15%
2023年年初来	20.80%	7.10%	2.89%	19.52%	10.72%
3カ月	1.74%	-2.68%	-4.06%	1.35%	4.10%
6カ月	10.17%	7.41%	5.02%	9.88%	10.45%
12カ月	13.84%	1.17%	-4.02%	12.62%	6.19%
3年	32.21%	23.74%	18.59%	31.41%	28.98%
5年	80.31%	47.77%	31.53%	76.78%	56.81%
10年	205.50%	130.19%	106.33%	196.94%	181.18%
15年	587.15%	529.87%	468.33%	583.41%	488.37%
20年	540.64%	508.41%	469.58%	541.39%	497.54%
25年	525.64%	941.74%	844.54%	563.17%	602.60%

S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	13.84%	1.17%	-4.02%	12.62%	6.19%
3年	9.76%	7.36%	5.85%	9.53%	8.85%
5年	12.51%	8.12%	5.63%	12.07%	9.41%
10年	11.82%	8.69%	7.51%	11.50%	10.89%
15年	13.71%	13.05%	12.28%	13.67%	12.54%
20年	9.73%	9.45%	9.09%	9.74%	9.35%
25年	7.61%	9.83%	9.40%	7.86%	8.11%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	11月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	441	10.86	240	7.60	277	25.63
下落	62	-4.13	262	-9.02	224	-15.24
10%以上の上昇	219	15.82	65	15.49	190	35.19
10%以上の下落	2	-20.41	95	-17.11	135	-21.82
25%以上の上昇	17	30.98	5	26.80	104	49.92
25%以上の下落	1	-25.84	10	-37.21	39	-36.48
50%以上の上昇	0	0.00	0	0.00	38	75.08
50%以上の下落	0	0.00	1	-51.17	4	-61.90

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2023年11月30日

S&P 500指数の株価変動	年初末	2021年 年末以降 騰落率(%)	2021 年末以降の 時価総額 変動額(10億ドル)	直近安値	SVB危機	バイデン	米大統領選	最高値	2022年10月	新型コロナ	2020年2月				
				以降	以降	以降	以降	以降	以降	以降	以降	以降	11月	3か月	6か月
	騰落率(%)	騰落率(%)		(2023/11/30~ 2023/5/31)	(2023/11/30~ 2023/3/8)	(2023/11/30~ 2021/1/20)	(2023/11/30~ 2020/11/3)	(2023/11/30~ 2022/1/3)	(2023/11/30~ 2022/10/12)	(2023/11/30~ 2020/3/23)	(2023/11/30~ 2020/2/19)	(2023/10/31~ 2023/8/31~)	(2023/5/31~)	(2023/5/31~)	(2022/11/30~)
エネルギー	-4.62%	51.70%	\$1,077	9.50%	-0.83%	94.05%	187.46%	47.14%	4.08%	254.24%	55.73%	-1.65%	-5.34%	9.50%	-7.64%
素材	5.65%	-9.20%	\$1,034	9.81%	0.40%	8.29%	24.12%	-7.94%	19.91%	114.01%	36.14%	8.06%	-0.70%	9.81%	-0.48%
資本財・サービス	8.60%	0.89%	\$3,139	10.53%	4.55%	19.07%	33.24%	1.73%	25.89%	119.13%	27.46%	8.51%	-1.09%	10.53%	5.23%
一般消費財	32.96%	-17.00%	\$5,061	12.53%	20.53%	-2.06%	11.47%	-19.23%	21.92%	87.28%	27.53%	10.76%	-0.59%	12.53%	17.93%
生活必需品	-4.48%	-7.50%	\$2,371	-1.70%	-0.99%	10.35%	12.70%	-7.49%	5.59%	48.57%	12.42%	3.74%	-2.58%	-1.70%	-7.45%
ヘルスケア	-3.69%	-7.11%	\$5,360	2.75%	3.90%	10.53%	24.83%	-6.19%	7.45%	75.33%	26.15%	5.23%	-1.43%	2.75%	-5.66%
金融	4.45%	-8.45%	\$4,313	12.98%	2.63%	15.96%	44.21%	-9.58%	18.27%	102.72%	15.47%	10.68%	4.28%	12.98%	-1.22%
情報技術	50.68%	7.12%	\$11,768	13.01%	33.91%	41.32%	64.43%	6.04%	60.26%	164.09%	81.67%	12.73%	4.87%	13.01%	37.99%
コミュニケーション・サービス	47.31%	-12.23%	\$4,099	11.45%	32.55%	4.21%	17.68%	-12.71%	45.87%	70.42%	21.66%	7.81%	2.20%	11.45%	35.75%
公益事業	-11.69%	-12.96%	\$1,007	-3.48%	-5.01%	-1.42%	-3.70%	-12.14%	1.34%	39.00%	-10.88%	4.52%	-0.37%	-3.48%	-12.37%
不動産	0.28%	-28.25%	\$55	3.22%	-2.63%	1.57%	5.74%	-27.55%	9.32%	46.91%	-8.90%	12.27%	0.45%	3.22%	-5.21%
S&P 500	18.97%	-4.16%	\$40,352	9.28%	14.42%	18.59%	35.58%	-4.77%	27.70%	104.16%	34.90%	8.92%	1.33%	9.28%	11.95%
S&P 500のトータル・リターン	20.80%	-1.08%		10.17%	15.81%	24.06%	42.36%	-1.71%	30.18%	116.67%	43.46%	9.13%	1.74%	10.17%	13.84%
S&P500の株価	4567.80	4766.18		4179.83	3992.01	3851.85	3369.16	4796.56	3577.03	2237.40	3386.15	4193.80	4507.66	4179.83	4080.11
パフォーマンスが最高のセクター	50.68%	51.70%		13.01%	33.91%	94.05%	187.46%	47.14%	60.26%	254.24%	81.67%	12.73%	4.87%	13.01%	37.99%
パフォーマンスが最低のセクター	-11.69%	-28.25%		-3.48%	-5.01%	-2.06%	-3.70%	-27.55%	1.34%	39.00%	-10.88%	-1.65%	-5.34%	-3.48%	-12.37%
パフォーマンスの差	62.37%	79.95%		16.49%	38.92%	96.11%	191.15%	74.69%	58.92%	215.24%	92.55%	14.37%	10.21%	16.49%	50.36%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2023年11月

ティッカー	会社名	11月	第4四半期 期初末	年初末	2021年 末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
EXPE	Expedia Group, Inc.	42.91%	32.12%	55.46%	-24.65%	167.81%	11.73%	678.17%	一般消費財
PODD	INSULET CORP	42.63%	18.56%	-35.77%	-28.93%	31.50%	-12.32%		ヘルスケア
GNRC	Generac Holdings Inc	39.25%	7.44%	16.30%	-66.73%	48.17%	0.70%		資本財・サービス
GEN	Gen Digital Inc.	32.53%	24.89%	3.03%	-15.01%	33.17%	6.67%	201.31%	情報技術
PARA	Paramount Global Class B	32.08%	11.40%	-14.87%	-52.39%	27.39%	-59.71%	-88.11%	コミュニケーションサービス
CCL	Carnival Corp	31.41%	9.77%	86.85%	-25.15%	25.50%	-65.25%	-68.50%	一般消費財
DVA	DaVita Inc	31.37%	7.33%	35.88%	-10.81%	54.34%	18.68%	4451.82%	ヘルスケア
IT	Gartner Inc	30.96%	26.55%	29.36%	30.07%	411.46%	182.91%	2751.41%	情報技術
DXCM	DexCom Inc	30.05%	23.82%	2.01%	-13.94%	119.72%	58.42%		ヘルスケア
FICO	Fair Isaac & Co Inc	28.58%	25.22%	81.70%	150.79%	370.54%	151.89%	6825.75%	情報技術

S&P 500騰落率ワースト10：2023年11月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	11月	第4四半期 期初末	年初末	2021年 末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
PAYC	Paycom Software Inc	-25.84%	-29.93%	-41.46%	-56.25%	1.52%	-44.02%		情報技術
CI	The Cigna Group	-14.98%	-8.11%	-20.66%	14.48%	102.12%	18.71%	878.92%	ヘルスケア
APA	APA Corporation	-9.37%	-12.41%	-22.88%	33.88%	735.27%	26.45%	125.14%	エネルギー
BWA	Borgwarner Inc	-8.70%	-16.55%	-16.30%	-25.25%	59.29%	-3.16%		一般消費財
FTNT	Fortinet Inc	-8.06%	-10.43%	7.51%	-26.88%	205.94%	120.47%	239.92%	情報技術
HUM	Humana Inc	-7.41%	-0.34%	-5.34%	4.53%	126.12%	28.09%	5821.59%	ヘルスケア
CSCO	Cisco Systems Inc	-7.19%	-10.01%	1.55%	-23.65%	39.83%	4.52%	-9.68%	情報技術
MRO	Marathon Oil Corp	-6.88%	-4.93%	-6.06%	54.87%	659.10%	142.88%	106.01%	エネルギー
ILMN	illumina Inc	-6.83%	-25.74%	-49.58%	-73.20%	-57.12%	-66.38%		ヘルスケア
BDX	Becton Dickinson & Co	-6.57%	-8.65%	-7.13%	-6.08%	17.75%	-7.77%	776.75%	ヘルスケア

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2023/10/17	LULU	Lululemon Athletica	一般消費財	アパレル・アクセサリ - 贅沢品	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2023/10/17	HUBB	Hubbell Inc.	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/10/17	ATVI	Activision Blizzard Inc.	エンタテインメント	インタラクティブ・メディア・エンターテインメント	Microsoft (MSFT)により買収
除外	2023/10/17	OGN	Organon & Co	ヘルスケア	医薬品	S&P小型株600指数に移行
追加	2023/9/15	BX	Blackstone Inc.	金融	資産運用会社・資産管理銀行	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2023/9/15	ABNB	Airbnb Inc.	一般消費財	ホテル・リゾート・クルーズ船	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/9/15	LNC	Lincoln National	金融	生命保険・健康保険	S&P小型株600指数に移行
除外	2023/9/15	NWL	Newell Brands	一般消費財	家庭用品・雑貨	S&P小型株600指数に移行
追加	2023/8/24	KVUE	Kenvue Inc.	生活必需品	パーソナル用品	Johnson & Johnson (JNJ)からスピンオフ
除外	2023/8/24	AAP	Advance Auto Parts	一般消費財	自動車小売り	S&P小型株600指数に移行
追加	2023/6/16	PANW	Palo Alto Networks	情報技術	システム・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/6/16	DISH	DISH Network	コミュニケーションサービス	ケーブル・衛星テレビ	S&P小型株600指数に移行
追加	2023/5/3	AXON	Axon Enterprise	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/5/3	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入った後、JP Morgan (JPM)に売却
追加	2023/3/17	FICO	Fair Isaac & Co	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/3/17	LUMN	Lumen Technologies	コミュニケーションサービス	代替通信事業者	S&P中型株400指数に移行
追加	2023/3/14	BG	Bunge Limited	生活必需品	農産物	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/3/14	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	2023/3/14	PODD	Insulet	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/3/14	SIVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	2023/1/3	GEHC	GE HealthCare Technologies	ヘルスケア	ヘルスケア機器	General Electric (GE)からスピンオフ
除外	2023/1/4	VNO	Vornado Realty Trust	不動産	オフィス不動産等債	S&P中型株400指数に移行
追加	2022/12/21	STLD	Steel Dynamics	素材	鉄鋼	S&P 中型株400指数から移行
除外	2022/12/21	ABMD	Abiomed	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Johnson & Johnson (JNJ)により買収
追加	2022/10/21	ACGL	Arch Capital Group Ltd	金融	不動産保険・損害保険	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/10/31	TWTR	Twitter	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・メディアおよびサービス	Elon Musk氏が買収
追加	2022/10/11	TRGP	Targa Resources	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/10/11	NLSN	Nielsen Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Elliot Managementにより買収
追加	2022/9/30	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/30	EQT	EQT Corp.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/9/30	CTXS	Citrix Systems Inc	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	Vista Equity Partnersにより買収
除外	2022/9/30	DRE	Duke Realty Corp	不動産	産業用不動産投資信託	Prologis (PLD)により買収
追加	2022/9/16	CSGP	CoStar Group Inc	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/16	INVH	Invitation Homes Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/9/16	PVH	PVH Corp	一般消費財	アパレル・アクセサリ - 贅沢品	S&P中型株400指数に追加
除外	2022/9/16	PENN	PENN Entertainment Inc	不動産	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数に追加
追加	2022/6/17	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/6/17	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/17	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子部品製造サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリ - 贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリ - 贅沢品	S&P中型株400指数に移行
追加	2022/6/7	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/7	CERN	Cerner Corp	ヘルスケア	ヘルスケア・テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	2022/4/3	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/4/3	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	2022/3/1	MOH	Molina Healthcare	ヘルスケア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/3/1	INFO	HIS Market	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2022/2/1	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC)からスピンオフ
除外	2022/2/2	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/17	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	FDS	FactSet Research Systems	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	LEGG	Leggett & Platt	一般消費財	家具・装飾	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	HBI	Hanesbrands	一般消費財	アパレル・アクセサリ - 贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	WU	The Western Union	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/13	EPAM	EPAM Systems	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/12/13	KSU	Kansas City Southern	資本財・サービス	鉄道	Canadian Pacific Railway (CP)により買収
追加	2021/9/17	CDAY	Ceridian HCM Holding	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	BRO	Brown & Brown	金融	保険ブローカー	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	MITCH	Match Group	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/9/17	UNM	Unum Group	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	NOV	NOV	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	PRGO	Perrigo Company	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/8/27	TECH	Bio-Techne	ヘルスケア	ライフサイエンスツールサービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/8/27	MXIM	Maxim Integrated Products	情報技術	半導体	Analog Devices (ADI)により買収
追加	2021/7/20	MRNA	Moderna	ヘルスケア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/7/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア	バイオテクノロジー	AstraZeneca Plc (AZN)により買収
追加	2021/6/2	OGN	Organon & Co	ヘルスケア	医薬品	Marck (MRK)からスピンオフ
除外	2021/6/3	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/5/13	CRL	Charles River Laboratories Internat	ヘルスケア	ライフサイエンスツールサービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/5/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY)により買収
追加	2021/4/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/4/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Siemens Healthineers AG (SHL)により買収
追加	2021/3/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/3/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/3/19	FLS	Fluorose	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	XRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/2/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/2/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesからスピンオフ
追加	2021/1/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/1/6	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/6	ITF	Itifany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moet (LVMHF)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2023年 12月	イベント
2023年12月1日	11月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2023年12月1日	11月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2023年12月1日	10月の建設支出（午前10時発表）
2023年12月4日	11月の自動車販売台数
2023年12月4日	10月の製造業受注（午前10時発表）
2023年12月5日	11月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
2023年12月5日	11月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2023年12月5日	10月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2023年12月6日	11月のADP全米雇用統計
2023年12月6日	10月の貿易収支
2023年12月6日	2023年第3四半期の労働生産性、単位労働コスト
2023年12月7日	真珠湾攻撃から82年目
2023年12月8日	11月の雇用統計
2023年12月8日	10月の卸売在庫（午前10時発表）
2023年12月8日	12月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2023年12月12日	2日間の米連邦公開市場委員会（FOMC）がスタート
2023年12月12日	11月の消費者物価指数
2023年12月13日	11月の卸売物価指数
2023年12月13日	FOMC声明（午後2時発表）
2023年12月13日	パウエルFRB議長の記者会見（午後2時30分）
2023年12月14日	11月の小売売上高
2023年12月14日	11月の輸出・輸入物価統計
2023年12月14日	10月の企業在庫（午前10時発表）
2023年12月15日	11月の鉱工業生産
2023年12月15日	12月のS&Pグローバル総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2023年12月18日	12月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2023年12月19日	11月の住宅着工件数と建設許可件数
2023年12月20日	12月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
2023年12月20日	11月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2023年12月21日	2023年第3四半期の国内総生産（GDP）成長率確報値
2023年12月21日	2023年第3四半期の企業利益
2023年12月21日	11月の景気先行指数（午前10時発表）
2023年12月22日	11月の耐久財受注
2023年12月22日	11月の個人所得・個人消費支出
2023年12月22日	11月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2023年12月22日	12月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
2025年12月25日	米国は祝日。銀行は休業、市場も休場
2023年12月26日	10月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2023年12月26日	10月のFHFA住宅価格指数
2023年12月28日	11月の財の貿易収支
2023年12月28日	11月の小売在庫
2023年12月28日	11月の卸売在庫
2023年12月28日	11月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2023年12月29日	2023年の最終取引日
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2023年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めました。その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true